

参考和訳

モルガン・スタンレー、2023 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 145 億ドル、1 株当たり利益は 1.70 ドル、有形株主資本利益率は 16.9%

[ニューヨーク、2023 年 4 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2023 年度第 1 四半期 (2023 年 1 月 1 日 - 2023 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 148 億ドルに対し、145 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 30 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.70 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.02 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は、非常に異例な環境下においても 17%の有形株主資本利益率を記録するなど堅調な業績を達成し、当社のビジネスモデルの強さを示した。ウェルス・マネジメント業務で当社が行ってきた投資は引き続き実を結び、今四半期には 1,100 億ドルもの新規純資産を確保した。株式・債券業務の収益は堅調だったが、投資銀行業務は引き続き振るわなかった。当社は堅固な資本水準を維持し、株主に長期的な価値を提供する態勢を整えている。」

業績のハイライト

- 各業務が変動の激しい市場環境を切り抜け、同社の純営業収益は 145 億ドル、純利益は 30 億ドルとなった。
- 同社の有形株主資本利益率は 16.9%だった⁴。
- 費用効率性比率は 72%だった⁵。今四半期の費用は 7,700 万ドルの統合関連費用を含んでいる。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.1%だった¹⁵。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 68 億ドルは、市場環境が前年同期ほど良くないなかで株式・債券業務が堅調なパフォーマンスを示したこと、一方で、投資銀行業務の業績が低下したことを反映している。
- ウェルス・マネジメント業務は第 1 四半期に 1,100 億ドルもの多額の新規純資産を引き付けた⁶。純営業収益は 66 億ドルであり、一部の従業員繰延報酬制度に関連する時価評価損益が前年同期の損失に対し、利益を計上したことで押し上げられた。税引前利益率は 26.1%だった⁷。業績は、顧客がスウィープ預金の再配分を続けるなかでも、金利上昇を主因として前年同期比で純金利収入が増加したことを反映している。それらは、費用増と貸倒引当金の増加で一部相殺された。
- 資産運用業務の業績は、資産価値が前年同期から減少するなか、1.4 兆ドルの顧客預り・管理資産 (AUM)に対して純営業収益が 13 億ドルとなったことを反映している。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2023 年度第 1 四半期	2022 年度第 1 四半期
純営業収益	\$14,517	\$14,801
貸倒引当金	\$234	\$57
人件費	\$6,410	\$6,274
人件費以外の費用	\$4,113	\$3,882
税引前利益 ⁸	\$3,760	\$4,588
同社に帰属する純利益	\$2,980	\$3,666
費用効率性比率 ⁵	72%	69%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$1.70	\$2.02
1 株当たり純資産	\$55.13	\$54.18
1 株当たり有形純資産	\$40.68	\$39.91
株主資本利益率	12.4%	14.7%
有形株主資本利益率 ⁴	16.9%	19.8%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$6,797	\$7,657
投資銀行業務	\$1,247	\$1,634
株式	\$2,729	\$3,174
債券	\$2,576	\$2,923
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$6,559	\$5,935
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$1,769	\$1,873
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$22.4	\$97.2
新規純資産(10 億ドル) ⁶	\$109.6	\$142.0
融資(10 億ドル)	\$143.7	\$136.7
資産運用業務		
純営業収益	\$1,289	\$1,335
AUM(10 億ドル) ¹¹	\$1,362	\$1,447
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹²	\$(2.4)	\$(14.4)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 77 億ドルに対し、68 億ドルとなった。税引前利益 ⁸ は、前年同期の 28 億ドルに対し、19 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 24%減となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて、前年同期比で減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、IPO 引受高の減少を主因として、前年同期比で減収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、非投資適格ローンの発行減少を主因として、前年同期比で減収となった。

本文は 2023 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 14%減:

- 株式の純営業収益は、堅調だった前年同期から減少した。前年同期比での取引高の減少と、世界の株式市場の下落が主因である。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 12%減:

- 債券の純営業収益は、ボラティリティ低下と顧客活動の低下を背景とするコモディティと外国為替の減収により、前年同期比で減少した。これらの減収は、(1)各地域において金利ボラティリティに後押しされた金利商品の増収、(2)顧客エンゲージメントに支えられたクレジット商品の増収、により一部相殺された。

その他:

- その他の収益は、ローンヘッジの損失を差し引いた企業向け融資の増収に加え、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損益が、前年同期の損失に対し今期は利益を計上したことが主因で増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金の増加は、商業用不動産関連と、前年同期に対してマクロ経済見通しが悪化したことが主因である。

総費用:

- 人件費は、減収に伴い減少したが、株式ベースの報酬制度と運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連した費用増で一部相殺された。
- 人件費以外の費用は、訴訟費用ならびにマーケティングおよび事業開発費用の増加を主因として前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 1 四半期	2022 年度第 1 四半期
純営業収益	\$6,797	\$7,657
投資銀行業務	\$1,247	\$1,634
アドバイザー	\$638	\$944
株式引受	\$202	\$258
債券引受	\$407	\$432
株式	\$2,729	\$3,174
債券	\$2,576	\$2,923
その他	\$245	\$(74)
貸倒引当金	\$189	\$44
総費用	\$4,716	\$4,826
人件費	\$2,365	\$2,604
人件費以外の費用	\$2,351	\$2,222

本文は 2023 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 59 億ドルに対し、66 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁸は 17 億ドルとなり、報告ベースの税引前利益率⁷は 26.1%だった。

純営業収益は、前年同期比 11%増となった：

- 資産運用手数料収入は、良好な手数料ベースの資産流入によって一部相殺されたものの、市場下落による資産水準の低下を反映して前年同期から減少した。
- トランザクション収益¹³は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、12%減少した。これは 2022 年の年初と比べた証券発行の機会の減少と活動水準の低下を反映している。
- 純金利収入は、顧客による預金残高の再配分が続くなかで証券口座のスウィープ預金が減少したことによって一部相殺されたものの、金利上昇と銀行貸出の伸びを受け、前年同期から増加した。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金の増加は、前年同期に対してマクロ経済見通しが悪化したことに関連する。

総費用：

- 人件費は、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用の増加を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資のほか、マーケティングおよび事業開発費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 1 四半期	2022 年度第 1 四半期
純営業収益	\$6,559	\$5,935
資産運用手数料収入	\$3,382	\$3,626
トランザクション収益 ¹³	\$921	\$635
純金利収入	\$2,158	\$1,540
その他	\$98	\$134
貸倒引当金	\$45	\$13
総費用	\$4,802	\$4,349
人件費	\$3,477	\$3,125
人件費以外の費用	\$1,325	\$1,224

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 13 億ドルと、前年同期から 3%減少した。税引前利益⁸は、前年同期の 2 億 2,800 万ドルに対し、1 億 6,600 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 3%減：

- 資産運用及び関連手数料収入は、資産価値の低下と資金流出の累積的影響による顧客預り・管理資産(AUM)の減少を主因として、前年同期から減少した。

本文は 2023 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益と公開市場での投資の評価引き上げ(前年同期実績はマイナス)を要因として、未払い成功報酬の減少でいくらか相殺されたものの、前年同期から増加した。

総費用:

- ・ 人件費は、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用の増加を主因として、成功報酬に関連する費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 1 四半期	2022 年度第 1 四半期
純営業収益	\$1,289	\$1,335
資産運用及び関連手数料収入	\$1,248	\$1,388
成果連動型報酬及びその他収益	\$41	\$(53)
総費用	\$1,123	\$1,107
人件費	\$568	\$545
人件費以外の費用	\$555	\$562

その他の事項

- ・ 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 15.1%となり、バッファーを含む総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 180 ベースポイント上回った。
- ・ 2023 年度第 1 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 15 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.775 ドルに決定した。配当は 2023 年 5 月 1 日時点の普通株主に対し、2023 年 5 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 今四半期の実効税率は、従業員の株式報酬に係る便益を反映して 19.3%となった¹⁸。

	2023 年度第 1 四半期	2022 年度第 1 四半期
資本¹⁴		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	15.1%	14.5%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	17.0%	16.0%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	15.6%	15.9%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	17.5%	17.6%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁶	6.7%	6.8%
補完的レバレッジ比率 ¹⁷	5.5%	5.5%

本文は 2023 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

普通株式買戻し

自社株買い(100万ドル)	\$1,500	\$2,872
株式数(100万)	16	30
平均株価	\$95.16	\$95.20
期末の流通普通株式数(100万)	1,670	1,756
税率 ¹⁸	19.3%	19.0%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2022 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2023 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2023年度第1四半期と2022年度第1四半期はそれぞれ1億4,400万ドルと1億2,400万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権と無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を差し引いたものである。
- ⁵ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用全体の比率である。2023年第1四半期の同社の業績は、税引前の統合関連費用7,700万ドルを含んでおり、そのうち5,300万ドルはウェルス・マネジメント業務、2,400万ドルは資産運用業務に計上されている。
- ⁶ ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。
- ⁷ 税引前利益率は、税金費用計上前の損益を純営業収益で除したものである。
- ⁸ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は2023年4月19日付のモルガン・スタンレーの2023年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹² 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁴ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2023年4月19日)時点の推定値である。
- ¹⁵ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2022年12月31日を期末とする2022年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁶ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁷ 同社の2023年度第1半期と2022年度第1四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約779億ドルと約801億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆4,200億ドルと約1兆4,700億ドル)を用いている。
- ¹⁸ 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。2023年度第1四半期と2022年度第1四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、それぞれ1億4,900万ドルと2億500万ドルとなった。

本文は2023年4月19日付のモルガン・スタンレーの2023年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
